

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番6号

【電話番号】 03-5357-1411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長CFO 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	2,540,036	3,124,063	3,718,355
経常損失() (千円)	127,493	17,582	67,564
親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	147,901	28,268	28,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,678	50,110	18,974
純資産額 (千円)	741,640	1,343,126	937,626
総資産額 (千円)	1,665,516	2,344,919	2,099,129
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.92	0.53	0.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			0.56
自己資本比率 (%)	43.8	54.6	42.2

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.89	0.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司(平成28年4月1日より大連費卡睦通信設備有限公司から社名変更)は、当社の連結子会社であった大連新涛諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服務有限公司を吸収合併いたしました。これにより、大連新涛諮詢服務有限公司および大連求界奥信息服務有限公司が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、レカムエナジーパートナー株式会社を設立致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による財政・金融政策効果により企業収益に改善がみられたものの、為替の急激な変動や中国をはじめとする新興国経済の減速等もあり、先行き不透明な状況が続いております。また、企業の消費、投資行動も慎重化してきております。当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器のリース取扱高は4 - 6月においても前年比マイナスで推移するなど、業界全体として厳しい状況にあります。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制に改組し、権限移譲と意思決定の迅速化に取り組みました。グループの中核事業である情報通信事業では、約6万件の既存顧客のデータベースを活用した顧客との関係性強化に取り組み、MFP（デジタル複合機）や光回線サービス、セキュリティ商材等の販売を強化しました。BPO¹事業では、新規顧客開拓やM&Aの実施も含めた顧客数の拡大と1顧客当たりの売上増加に取り組むとともに、BPOセンターの業務効率化や品質向上、受入可能業務の拡充に取り組んでまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ23.0%増の3,124百万円と第3四半期連結累計期間としては9期ぶりの増収となりました。営業損失は、増収効果及び情報通信事業における営業生産性の向上等により収益が改善しましたが、情報通信事業で新規に採用した営業人員コスト及びBPO事業でマンマセンターで実施した先行投資的な増員コストの全てを補うまでには至らず22百万円（前年同四半期は123百万円の損失）、経常損失は17百万円（前年同四半期は127百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同四半期は147百万円の損失）となりました。

¹ BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データシステムの有効活用により、顧客との関係性強化と新規顧客の獲得に取り組み、商品としてはデジタル複合機で独自の販売プランによる拡販と当社独自のインターネット光回線サービス「Ret'sひかり」の販売に注力するとともに、UTM 2サーバー等のセキュリティ商材、LEDの販売を強化しました。また、2016年4月より開始しました電力の取次事業については、新会社を設立するとともにグループ会社での販売もスタートさせました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ11.7%増の1,265百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、パートナー統括部において加盟店への営業支援を強化し、特にセキュリティ商材等の強化商材について営業同行回数を増やすなど、販売強化に取り組みました。この結果、同チャンネルの売上高は前年同四半期と比べ15.8%増の1,337百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性重視のための代理店の再編成が進みつつあり、代理店に対する販売支援策を打ち出すことで、売上高は前年同四半期と比べ10.8%増の125百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体（直営店・FC加盟店・関連会社・代理店の合計）の売上高は、前年同四半期と比べ23.7%増の2,971百万円となりました。営業損失は増収効果及び収益性の向上を図ったこと等により収益が改善しましたが、営業社員の増員に向けた先行投資費用の全てを補うまでには至らず32百万円の損失（前年同四半期は121百万円の損失）となりました。

2 UTM (Unified Threat Management : 統合脅威管理) の略称です。

BPO事業

BPO事業では、新規顧客の獲得を推し進めるとともに、引き続き既存顧客からの追加業務の受注による売上の積み上げに取り組んでまいりました。また、BPOセンターでは、管理職教育によるマネジメントの向上とスタッフへの日本語教育やスキルアップ研修を行い、業務品質の向上とサービスラインナップの拡充を図ってまいりました。また、前年に設立したミャンマーレカムにおきましては、今後の事業拡大を見据えて人員を10名から29名へ増員いたしました。

これらの結果、売上高は前年同四半期と比べ10.3%増の152百万円となり、営業利益は15百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,265,905
	F C加盟店	1,337,886
	関連会社	242,076
	代理店	125,294
	計	2,971,162
B P O事業		152,900
合計		3,124,063

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	ビジネスホン	708,839
	デジタル複合機	602,168
	サポート&サービス(注)2	362,238
	U T M	262,777
	光回線サービス(注)3	251,109
	サーバ	177,965
	L E D(注)4	158,817
	その他	447,249
	計	2,971,162
B P O事業		152,900
合計		3,124,063

(注) 1. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2. 情報通信機器のテクニカルサポートサービスです。

3. 光回線のサービス卸の売上です。

4. オフィス向けの高機能L E D照明の販売及び設置工事売上です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より245百万円増加し、2,344百万円となりました。これは主に第三者割当による新株式及び新株予約権の払込み等により現金及び預金が417百万円増加したことと、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が110百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より159百万円減少し、1,001百万円となりました。これは主に買掛金が11百万円、未払法人税等が13百万円減少した他、借入金の返済が進み長期借入金が59百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より405百万円増加し、1,343百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が453百万円増加したことと、親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円の計上によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、情報通信事業のCRM（顧客管理）システムに13百万円のソフトウェアを追加投資しております。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,679,100	57,679,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	57,679,100	57,679,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		57,679,100		932,159		732,519

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,664,800	576,648	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	57,679,100		
総株主の議決権		576,648	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目2番6号	13,000	-	13,000	0.02
計		13,000	-	13,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、九段監査法人は平成28年7月1日付をもって、清陽監査法人と合併し、名称を清陽監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,725	898,997
受取手形及び売掛金	638,960	528,090
商品	257,848	219,021
繰延税金資産	53,577	41,791
その他	104,404	76,635
貸倒引当金	11,771	7,792
流動資産合計	1,524,743	1,756,744
固定資産		
有形固定資産	56,342	49,440
無形固定資産		
のれん	292,943	285,778
その他	42,187	33,445
無形固定資産合計	335,130	319,224
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,787	36,851
その他	185,362	217,000
貸倒引当金	30,237	34,342
投資その他の資産合計	182,912	219,510
固定資産合計	574,385	588,175
資産合計	2,099,129	2,344,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,279	327,660
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,216	79,560
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
未払法人税等	21,476	7,735
引当金	6,264	6,226
その他	227,623	220,189
流動負債合計	825,859	791,371
固定負債		
長期借入金	203,103	143,847
負ののれん	1,777	888
役員退職慰労引当金	22,098	-
退職給付に係る負債	1,980	2,494
その他	106,683	63,191
固定負債合計	335,643	210,421
負債合計	1,161,502	1,001,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,805	932,519
資本剰余金	626,281	854,966
利益剰余金	476,467	507,902
自己株式	845	845
株主資本合計	856,774	1,278,737
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	28,426	2,623
その他の包括利益累計額合計	28,426	2,623

新株予約権	17,972	25,493
非支配株主持分	34,452	36,272
純資産合計	937,626	1,343,126
負債純資産合計	2,099,129	2,344,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,540,036	3,124,063
売上原価	1,962,197	2,349,660
売上総利益	577,838	774,402
販売費及び一般管理費	701,155	796,560
営業損失()	123,316	22,158
営業外収益		
受取利息	501	2,888
為替差益	1,524	5,417
補助金収入	774	2,099
保険解約返戻金	-	2,537
その他	3,197	2,228
営業外収益合計	5,997	15,170
営業外費用		
支払利息	4,929	4,204
為替差損	556	-
株式交付費	4,181	3,472
債務保証損失	-	2,070
その他	507	846
営業外費用合計	10,175	10,594
経常損失()	127,493	17,582
特別利益		
新株予約権戻入益	164	52
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,274
その他	-	2,234
特別利益合計	164	24,561
特別損失		
固定資産除却損	-	401
損失補填金	7,921	3,055
事業譲渡収益返戻損失	-	8,054
その他	-	1,215
特別損失合計	7,921	12,725
税金等調整前四半期純損失()	135,251	5,746
法人税、住民税及び事業税	10,866	15,838
法人税等調整額	1,783	2,720
法人税等合計	12,650	18,559
四半期純損失()	147,901	24,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3,961
親会社株主に帰属する四半期純損失()	147,901	28,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	147,901	24,306
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,222	25,803
その他の包括利益合計	10,222	25,803
四半期包括利益	137,678	50,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,648	49,175
非支配株主に係る四半期包括利益	-	934

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ(大連)有限公司(平成28年4月1日より大連賚卡睦通信設備有限公司から社名変更)は、当社の連結子会社であった大連新濤諮詢服務有限公司および大連求界奥信服務有限公司を吸収合併いたしました。これにより、大連新濤諮詢服務有限公司および大連求界奥信服務有限公司が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したレカムエナジーパートナー株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においての財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においての四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
リース債務保証	2,763千円	1,054千円
割賦債務保証	15,307	3,690
金銭債務保証	47,471	41,044

当社が販売する商品のうち、スマートレンダー株式会社に対するリース販売およびCBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売契約について、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

また、当社の代表取締役がオリックス株式会社との間で締結した支払委託契約に対して、弁済金残高に対する債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	15,900千円	25,103千円
のれんの償却額	9,126千円	24,164千円
負ののれんの償却額	888千円	888千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月29日付で、Oakキャピタル株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,001千円増加しております。また、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ174,712千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ224,713千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が932,519千円、資本準備金が732,519千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額(注)2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,401,367	138,668	2,540,036		2,540,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高		108,321	108,321	108,321	
計	2,401,367	246,989	2,648,357	108,321	2,540,036
セグメント損失()	121,780	1,520	123,301	15	123,316

(注)1. セグメント間内部売上振替高 108,321千円、棚卸資産の調整額 15千円を記載しております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額(注)2
	情報通信事業	BPO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,971,162	152,900	3,124,063		3,124,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,058	102,386	111,444	111,444	
計	2,980,221	255,286	3,235,507	111,444	3,124,063
セグメント利益又はセグメ ント損失()	32,975	15,725	17,250	4,907	22,158

(注)1. セグメント間内部売上振替高 111,444千円、棚卸資産の調整額 4,907千円を記載しております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円92銭	0円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	147,901	28,268
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	147,901	28,268
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,690,401	53,568,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

レカム株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。